

平成30年5月実施

定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

# 平成 30 年 5 月実施定期監査結果報告書

## 1 監査の対象

議会事務局  
選挙管理委員会事務局  
監査委員事務局  
農業委員会事務局  
水道事業所

## 2 監査の範囲

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部 課 等 名	監 査 項 目
議会事務局	収入事務、契約事務、政務活動費交付事務、事務事業の執行状況
選挙管理委員会事務局	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況
監査委員事務局	事務事業の執行状況
農業委員会事務局	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況
水道事業所	収入事務、契約事務

## 3 監査期間

平成 30 年 4 月 17 日から平成 30 年 5 月 16 日まで

## 4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監 査 項 目	主 な 関 係 諸 帳 簿 等
収入事務	収入調定票、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務 （政務活動費交付金）	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

## 5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (3) 補助金の交付状況調
- (4) 事務事業の歳出予算執行状況調

## 6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

### 議会事務局

#### (1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 12,291 円、収入済額合計は 12,291 円で収入率は 100%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 3 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
雑入	雑入	0	12,291	12,291	100.0
合 計		0	12,291	12,291	100.0

#### (2) 契約事務について

平成 29 年度の印刷製本費、委託料及び賃借料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

#### 印刷契約

(平成 30 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
りくぜんたかた市議会だより印刷	円 1 ページあたり (税抜) 1.55	円 916,012	(有)第一印刷

(注 1) 監査対象 2 件のうち、契約金額が 10 万円以上のものを抽出。

#### 委託契約

(平成 30 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
陸前高田市議会会議録作成業務委託	円 反訳 1 時間あたり (税抜) 6,750 印刷 1 ページあたり (税抜) 7.8	円 928,411	(株)会議録センター盛岡営業所
議会インターネット配信システム構築業務委託	192,348	192,348	(株)三陸情報サービス
陸前高田市議会会議録検索システム運用契約 (データ加工業務)	1 ページあたり (税抜) 190	200,068	(株)会議録センター盛岡営業所

(注 1) 監査対象 4 件のうち、契約金額が 10 万円以上のものから抽出。

賃借契約

(平成 30 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
陸前高田市議会会議録検索システム 運用契約 (システム賃貸借)	円 1 か月あたり (税抜) 45,000	円 583,200	(株)会議録センター盛岡営業所

(3) 政務活動費交付事務について

平成 29 年度の政務活動費の交付状況は次のとおりである。

(平成 30 年 3 月末日現在)

交付金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
市議会政務活動費交付金	円 1,530,000	件 8	円 1,467,556	円 1,467,556

(4) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 121,015,000 円、支出負担行為額合計は 117,724,018 円で執行率は 97.3%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 3 月末日現在) (単位：円、%)

事 務 事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
議会議員報酬	106,524,000	106,522,776	106,522,776	100.0
議長交際費	350,000	200,026	200,026	57.2
議会事務局事務費	10,236,000	7,763,342	7,763,342	75.8
議会報発行事業費	1,544,000	944,164	944,164	61.2
市議会政務活動費交付金	1,530,000	1,467,556	1,467,556	95.9
会議録検索システム導入事業費	831,000	826,154	826,154	99.4
合 計	121,015,000	117,724,018	117,724,018	97.3

(政務活動費の活用)

政務活動費は、平成 24 年の自治法改正により、調査研究に限定されていた用途を条例に規定することで、市議会議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部に対して交付するとしたものであって、平成 29 年度執行率が 95.9%と、積極的な政務調査による市民の福祉向上や市政の発展にご尽力いただいている。今後も適正かつ明確な収支報告書等の作成に努めるとともに、引き続き期待するものである。

## 選挙管理委員会事務局

### (1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 15,418,042 円、収入済額合計は 15,418,042 円で収入率は 100%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 3 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務費委託金	選挙費委託金	15,443,000	15,418,042	15,418,042	100.0
合 計		15,443,000	15,418,042	15,418,042	100.0

### (2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料、賃借料及び工事請負費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、いずれも適正に執行されていると認めた。

#### 委託契約

(平成 30 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査投票所入場券作成業務委託	円 299,916	円 299,916	(株)アイシーエス

#### 賃借契約

(平成 30 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る期日前投票所及び投票所受付用コンピューター等賃借	円 359,640	円 359,640	(株)三陸情報サービス

(注 1) 監査対象 4 件のうち、契約金額が 10 万円以上のものから抽出。

#### 工事請負契約

(平成 30 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	工 期	請負者 (契約方法)
衆議院小選挙区選出議員選挙ポスター掲示板設置等工事	円 2,926,800	H29.10.3 ~H29.10.27	小泉工務店 (随意契約)

### (3) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 17,371,000 円、支出負担行為額合計は 17,050,019 円で執行率は 98.2%となっており、支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 3 月末日現在) (単位 : 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
選挙管理委員会委員報酬	1,260,000	1,260,000	1,260,000	100.0
選挙管理委員会委員長交際費	10,000	0	0	0.0
事務局事務費	586,000	358,890	358,890	61.2
選挙常時啓発事務費	93,000	42,639	42,639	45.8
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務費	15,422,000	15,388,490	15,388,490	99.8
合 計	17,371,000	17,050,019	17,050,019	98.2

(選挙事務の適正執行及び選挙啓発の実施)

平成 29 年度は、衆議院の解散に伴って、急きよ衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が執行されたところであるが、収入支出ともに、根拠を明確にされ、予算執行している。

今後、予定されている選挙事務についても引き続き適正な執行に努められるとともに、投票率及び有権者の選挙に対する意識向上のための選挙啓発に期待するものである。

#### 監査委員事務局

(1) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 2,008,000 円、支出負担行為額合計は 1,911,250 円で執行率は 95.2%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 3 月末日現在) (単位 : 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
監査委員報酬	1,606,000	1,605,600	1,605,600	100.0
監査委員交際費	20,000	0	0	0.0
事務局事務費	382,000	305,650	305,650	80.0
合 計	2,008,000	1,911,250	1,911,250	95.2

(適正な行政事務執行のための監査の実施)

財務事務及び事業管理に係る適法性や能率性を確保するため、これまで以上に、適正な行政事務の執行が求められているところであり、監査事務の執行にあたっては、事務処理における誤りの原因を追究した上で、是正が図られるような的確な指摘、指導等を行うように努められたい。

農業委員会事務局

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 4,942,570 円、収入済額合計は 4,942,570 円で、収入率は 100%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 3 月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
農林水産業手数料	農業手数料	2,000	0	0	—
農林水産業費県補助金	農業費補助金	3,981,000	3,526,000	3,526,000	100.0
農林水産業費委託金	農業費委託金	838,000	934,170	934,170	100.0
雑入	雑入	300,000	482,400	482,400	100.0
合 計		5,121,000	4,942,570	4,942,570	100.0

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については概ね適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 30 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
農地管理システム保守業務委託	162,000	162,000	(株)パスコ盛岡支店
農地台帳システム年間保守業務委託	432,000	432,000	ソリマチ(株)
農家台帳システム用移行データ作成業務委託	317,520	317,520	(株)アイシーエス

(3) 事務事業の執行状況について

平成 29 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 11,202,000 円、支出負担行為額合計は 9,891,780 円で執行率は 88.3%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 3 月末日現在) (単位：円、%)

事 務 事 業 名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
農業委員報酬	6,470,000	6,469,200	6,469,200	100.0
会長交際費	30,000	0	0	0.0
農業委員会事務費	1,287,800	416,628	416,628	32.4
農地基本台帳整理事業費	192,000	181,983	181,983	94.8
農業者年金業務委託事業費	240,000	19,790	19,790	8.2
農業労賃標準額設定事業費	35,000	23,375	23,375	66.8
機構集積支援事業費	2,947,200	2,780,804	2,780,804	94.4
合 計	11,202,000	9,891,780	9,891,780	88.3

(農地利用の最適化に向けた取組みの推進)

震災による特異的な状況にあるものの、農地の維持保全が主たる業務目的につき、逐一市内農地の状況把握に努めるとともに、国の施策、時代の要請、農家の実態及び都市計画事業との整合を図った計画的な農業振興地域の見直しに向けた事務執行に努められたい。

水道事業所

(1) 収入事務について

平成 29 年度の収入事務は次のとおりである。

事業収益現年度分の調定額合計は 424,028,790 円、収入済額合計は 391,429,049 円で収入率は 92.3%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

事業収益現年度分 (上水+簡水) (平成 30 年 3 月末日現在) (単位:円、%)

項目 \ 区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	未収入額 (B) - (C)	収入率 (C)/(B)×100
給水収益	377,316,000	371,846,323	366,356,275	5,490,048	98.5
受託工事収益	1,600,000	758,510	565,893	192,617	74.6
他会計負担金	900,000	50,219	50,219	0	100.0
手数料	29,031,000	26,202,800	23,326,800	2,876,000	89.0
雑収益	2,000	0	0	0	—
預金利息	50,000	2,788	2,788	0	100.0
貸付金利息	1,000	0	0	0	—
他会計補助金	17,053,000	16,270,692	0	16,270,692	0.0
不用品売却収益	1,000	0	0	0	—
その他雑収益	7,241,000	7,172,316	518,436	6,653,880	7.2
受託管理収益	1,843,000	1,725,142	608,638	1,116,504	35.3
特別利益	6,000	0	0	0	—
合計	435,044,000	424,028,790	391,429,049	32,599,741	92.3

(2) 契約事務について

平成 29 年度の委託料、工事請負費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

委託契約 (平成 30 年 3 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
水道メーター検針業務委託	円 定例検針 1 件 63,450 再調査 1 月 32,560	円 7,366,964	(公社)陸前高田市シルバー人材センター
給配水管図補正保守業務委託	7,560,000	7,560,000	フジ地中情報(株) 北東北支店
陸前高田市災害復旧詳細設計業務委託	15,735,600	15,735,600	新日本設計(株)東北支社
横田地区施設整備詳細設計業務委託	6,210,000	6,210,000	新日本設計(株)東北支社

(注1) 監査対象 19 件のうち、契約金額が 500 万円以上のものから抽出。



工事請負契約

(平成 30 年 3 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工 期	請負者 (契約方法)
配水管布設工事 (高田工区その 9)	円 58,496,040	H29.7.5 ～H30.3.30	鈴木水道・共立土木共同企業体 (指名競争入札)
配水管布設工事 (田の浜工区)	24,982,560	H29.11.1 ～H30.3.30	金野設備㈱ (指名競争入札)
配水管布設工事 (本宿工区その 2)	50,511,600	H29.10.4 ～H30.3.30	金野設備・マルジュン共同企業体 (指名競争入札)

(注 1) 監査対象 30 件のうち、契約金額が 1,000 万円以上のものから抽出。

<繰越事業>

工事請負契約

(平成 30 年 3 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工 期	請負者 (契約方法)
配水管布設工事 (高田工区その 4)	円 55,573,560	H28.11.17 ～H30.3.30	ササキ電気工事・柴田建設共同企業体 (指名競争入札)
配水管布設工事 (今泉工区その 1)	51,322,680	H28.11.17 ～H29.7.31	金野設備・マルジュン共同企業体 (随意契約)
送配水管布設その 1 工事 (三日市工区)	30,294,000	H29.3.31 ～H29.9.7	金野設備・マルジュン共同企業体 (随意契約)

(注 1) 監査対象 11 件のうち、契約金額が 1,000 万円以上のものから抽出。

(事業展開の円滑化)

復旧・復興事業による高台及びかさ上げ地での造成工事が進捗するなかにあつて、これまで以上に土地区画整理事業者等の関係機関と連携することで、配水管等布設工事の速やかな展開を図り、早急な住まい及び事業所の再建に資するよう努められたい。

また、水道事業が住民直結の業務であり、飲料水が生活になくてはならない認識のもと、常に、安全・安心かつ安定した事業を実施するため、中長期的計画に基づく施設の維持・管理とともに、より一層の効率的な運営に努められたい。